施設たずねて

母子福祉会が経営する食堂の売り上げを永年にわたり貯え、それを主な基金に建設した母子寮が埼玉県戸田市にある。（福）むつみ会（本橋八重子理事長）のむつみ荘（関根その施設長、戸田市本町2—14—34）がそれで、今年4月に開設された。最盛期には全国で652施設あった母子寮も現在は361施設と著しく減少している中での新設はきわめて異例だが、同会の母子福祉向上への熱意が国や県に認められたためといえよう。定員15世帯中13世帯（ほかに職員として1世帯）が入所、待機世帯も多い。

（と）

母子会の力で建設

むつみ荘 母子寮（埼玉・戸田市）

17年間こつこつ五千万円

競艇場の食堂売上げ積立て

戸田競艇場内にある母子会食堂。母子寮建設に大きな力となった

戸田市母子福祉会が発足したのは昭和二十九年で、スタート時から戸田競艇場内で食堂を経営してきた。しかし三十九年の東京オリンピック開催を前に競艇は中断され、再開したのは四十年十一月から。本橋理事長が母子福祉会会長を引き受けたのもこのときからで将来に役立てようと、収益金の一部を積み立ててきた。この積立金が三千万円になった五十三年九月、母子寮建設プランを会員の総意で決議した。

建設用地貸与を市や市議会に陳情したり、建設についての協議書を知事宛提出したりするなど不慣れな手続きを重ね、市や市議会も全面的にバックアップしてくれたが「入所希望者は少ないはず」と県段階でストップされ、二年間は空白状態だった。しかし五十六年五月になって厚生省内示があり、建設はようやく軌道に乗った。総工費は一億六九七〇万円で国補助金は五三一六万円余、県及び市補助金がそれぞれ二六五八万円余に対し母子福祉会の積立分は五三三七万円に膨らんでいた。このほか振興会からの借入金は一千万円。

各室バス完備もご自慢のひとつ。案内する本橋理事長

関根施設長

母子寮むつみ荘が完成したのは今年三月。市有地一三七八平方㍍に延九〇六平方㍍の鉄筋コンクリート三階建のすっきりした建物だ。居室はそれぞれ六畳と四畳半の和室とガスレンジ、流し台付キッチン、それにバス・トイレが完備されている。ほかに各階に洗濯室（洗濯機九台、乾燥機三台）があり、一階には学習室、研修室、それに事務室、医務室、玄関ホールも。

入所者は開設四ヵ月後の八月現在で十三世帯（三十三人）で、ほかに宿直を兼ねた職員として採用した一世帯がすでに入所しており残りも二世帯分をめぐって入所希望申し込みが相次いでいる状況。一方職員は施設長、書記、用務員各一、寮母二の計五人。

振興会からの借入金一千万円も年三百四十万円ずつ計三年間で完済する方針だそうで、資金計画も万全だがこの裏付けは戸田競艇場内での食堂経営の売上げ。戸田ボートレースは年間約百八十日も開催されており、一日十億円近い売上げになる。入場者も一日約二万人。近年ギャンブル人口にややかげりが見えて来たというが、この入場者の胃袋を十数店で賄うのだから、またたまらず味のある商売といえよう。寄付は母子会メンバーで十五、六人。母子寮建設以前に戸田市内の福祉センターのオープンで五十万円もする緞帳（どんちょう）を寄付したこともあるという。

埼玉県

母子家庭が急増

全国平均の二倍 被保護世帯

全国的に母子寮ニード減少がいわれる中で、埼玉県では戸田市のむつみ荘が今年四月に新設されたうた。

埼玉県の調べによると、県下の母子世帯は五十七年五月現在で約四倍（対前年比一・二五倍）の七十一億七千万円の伸び。さらに母子福祉資金貸付も昨年実績で二億五千六百万円と五十一年に比べ三・三倍の伸びを示している。このうちとくにニードの高いのは修学資金で今年度は九月までに貸付枠の90％近い一億七千七百万円に達している。

このほか埼玉県では母子・父子家庭介護人派遣（五十四年から）などの生活保護事業や、母子相談

国平均（五十六年）の13・3％に比較しても一・八倍の高率だ。

金被保護母子世帯（三七二四世帯）の圧倒的で、転入理由も安いアパートなどの生活保護事業や、母子相談

る直前の居住地は東京60％（東京、埼玉以外の関東18・6％）と

ている。

こうした数字から推定されるのは安いアパートなど住居を求めて県内に転入したものの、夫婦関係が維持できず離婚したというパターン。母子の状態になってから保護開始までの期間は一ヵ月以内37・8％、三ヵ月以内15・1％と三ヵ月以内までに52・9％が保護を受けている。しかしこれは都市部の県南地区に目立ち、郡部の県北と大きく異なる傾向だという。

利用者が少ない

父子家庭 介護人派遣見直しへ

栃木県は五十五年度から「父子家庭介護人派遣制度」を行っているが、利用者が極端に少なく、子供の年齢制限など制度内容の見直しの必要にせまられている。

同県の父子家庭は約二千二百世帯、母子家庭は約一万世帯で、母子家庭への介護人派遣実績は昨年度、延べ百五十日、三十五世帯に上っているのに対し、父子家庭は初年度の五十五年が実績ゼロ、昨年度が延べ十八日、利用世帯はわと、小学生までの子供を持つ家庭に限られていることなどのほかPR不足も指摘されている。

このため同県では広報活動を強化するとともに十一月に行う「父子家庭実態調査」の結果などをふまえて、来年度以降は制度内容の改善を検討したいとしている。

市　木

ハマノ愛